

3. アンケート調査の結果（様式1 回答結果）

令和5年度の各市町村の取組進捗状況（達成率100%の項目を除く）は以下のとおりである。

No	対策種別	主な取組項目	実施 機関数	達成率			
7	ハード 対策	③河川管理の高度化・充実	樋門、樋管等の無動力化、人員等の運用体制の確保	1/2 50%			
9	ソフト 対策	逃げ遅れゼロに向けた避難時間確保のための取り組み	①県～市町村間のホットラインの整備に関する事項	ホットライン構築による県・市町村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施	7/8 88%		
11			②避難指示の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	水位周知河川外における発令基準検討	6/8 75%		
12			②避難指示の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成・更新	7/8 88%		
14			②避難指示の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	タイムラインに基づく訓練の実施	4/8 50%		
15			②避難指示の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	多機関連携型タイムラインの拡充	5/8 63%		
18-B			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	中小河川の洪水浸水想定区域図を反映した水害ハザードマップの作成	2/8 25%		
19			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	ため池ハザードマップの作成、周知	5/6 83%		
20			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	改正水防法への理解促進、浸水実績図の公表に向けた仕組みづくり	5/8 63%		
21			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	広域避難に向けた調整及び検討	6/7 86%		
22			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知	5/7 71%		
24			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	まるとまちごとハザードマップの検討	5/8 63%		
26			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な退避場所の確保	4/8 50%		
27			③ハザードマップの作成・周知等に関する事項	住民一人一人のマイタイムライン・マイ防災マップの作成促進	5/6 83%		
29			④情報伝達・避難計画、平時からの住民への周知・教育・訓練に関する事項	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援	7/8 88%		
30			④情報伝達・避難計画、平時からの住民への周知・教育・訓練に関する事項	避難行動要支援者の避難支援体制の整備	7/8 88%		
32			⑤避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項	リアルタイム情報の沿川住民への提供等	7/8 88%		
35			⑤避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項	簡易水位計、量水標、CCTVカメラの設置検討・整備	6/8 75%		
36			⑤避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項	レーダ雨量計等の代替手段の利用（情報提供場所の理解促進（ホームページリンク））	6/8 75%		
42			ソフト 対策	被害の最小化のための迅速・的確な行動への備え	①水防活動の強化に関する事項	出動基準の必要性の再確認、基準整備	7/8 88%
44					①水防活動の強化に関する事項	関係機関が連携した実働水防訓練の実施（水防資材の点検管理含む）	5/8 63%
45	①水防活動の強化に関する事項	想定最大規模洪水を踏まえた浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の改修検討（自家発電装置等の耐水化など）			6/8 75%		
47	②水防活動支援のための情報公開、情報共有に関する事項	重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施			5/8 63%		
48	③排水活動及び施設運用の強化に関する取組事項	排水施設等の検討・整備			5/8 63%		
50	③排水活動及び施設運用の強化に関する取組事項	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動			2/3 67%		
51	④土地利用に関する取組事項	浸水被害軽減地区の検討			2/7 29%		
52	④土地利用に関する取組事項	適切な土地利用の促進、周知			3/7 43%		
53	ソフト 対策	意識の啓発及び防災教育拡充のための取り組み	①防災教育や防災知識の普及	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	6/8 75%		
54			①防災教育や防災知識の普及	水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報（出前講座の実施）	7/8 88%		
59			逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み	①情報伝達、避難計画等	土砂災害警戒区域に関わる現地での周知方法の検討	6/8 75%	

■: 達成率が50%未満の項目を示す